



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月2日  
上場取引所 東

上場会社名 S P K株式会社  
 コード番号 7466 URL <https://www.spk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖 恭一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 藤井 修二 TEL 06-6454-2002  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年5月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	54,695	14.7	2,720	33.7	2,910	27.3	2,059	26.7
2022年3月期	47,686	13.8	2,034	△0.4	2,287	12.0	1,625	17.5

(注) 包括利益 2023年3月期 2,373百万円 (37.0%) 2022年3月期 1,732百万円 (27.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	205.13	—	9.7	9.0	5.0
2022年3月期	161.84	—	8.3	7.9	4.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	34,351	22,175	64.6	2,208.26
2022年3月期	30,014	20,223	67.4	2,013.91

(参考) 自己資本 2023年3月期 22,175百万円 2022年3月期 20,223百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	838	△879	426	6,513
2022年3月期	536	△592	△1,194	6,047

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	401	24.7	2.1
2023年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00	441	21.5	2.1
2024年3月期(予想)	—	23.00	—	27.00	50.00		23.4	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,800	11.8	1,320	25.7	1,410	19.0	1,010	23.6	100.58
通期	60,000	9.7	2,750	1.1	2,950	1.3	2,150	4.4	214.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年3月期	10,453,800株	2022年3月期	10,453,800株
2023年3月期	411,712株	2022年3月期	411,712株
2023年3月期	10,042,088株	2022年3月期	10,042,088株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	43,170	9.0	1,425	6.6	1,720	6.4	1,253	9.6
2022年3月期	39,603	10.9	1,336	△10.4	1,616	△23.2	1,143	△29.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	124.80	—
2022年3月期	113.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	26,450	17,948	67.9	1,787.31
2022年3月期	23,960	17,114	71.4	1,704.27

(参考) 自己資本 2023年3月期 17,948百万円 2022年3月期 17,114百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(企業結合等関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当連結グループの業績

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比
売上高	54,695	47,686	114.7
営業利益	2,720	2,034	133.7
経常利益	2,910	2,287	127.3
親会社株主に帰属する当期純利益	2,059	1,625	126.7

## ② 連結売上高データ

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比
国内営業本部	27,287	24,835	109.9
海外営業本部	18,195	14,768	123.2
工機営業本部	6,001	5,410	110.9
CUSPA営業本部	3,210	2,672	120.1
連結売上高	54,695	47,686	114.7

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な高インフレや金融引き締め等が続く中、緩やかに持ち直しの動きが出てきております。しかし、ウィズコロナの下で、先行きについては、地政学的なリスクに加え、物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響が海外景気の下振れリスクとなっていることに十分注意することが必要です。一方、当社グループにおきましては、急激な円安及び原材料の高騰による仕入価格の上昇や物流費の高騰等により一部に苦戦を強いられましたが、好調な輸出に加え、販売価格の見直しなどの効果が着実に表れ、当連結会計年度後半より業績は総じて順調に推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の業績は売上高546億95百万円（前期比14.7%増加）、経常利益29億10百万円（同27.3%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益20億59百万円（同26.7%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (国内営業本部)

国内営業本部は、世界的な原材料価格の高騰や供給不足による仕入価格の上昇、物流費高騰などコスト高の影響が続いたものの、サプライチェーン全体での販売価格の見直しなどの効果により業績は堅調に推移しております。また、依然続いている新車の供給不足により保有車両の使用年数が延びたことにより、補修部品の需要が高まりました。その結果、売上高は272億87百万円となり、前年同期比9.9%の増収となりました。世界的な経済動向・政治動向は予測が難しい状況が続いていますが、補修部品の安定供給を最優先に取引先と共に引き続き対応してまいります。また、自社ブランド商品の開発と新規商材への取組みを積極的に進め、取引先やグループ会社との連携を強化して相乗効果を高めてバリューチェーンの構築に取り組んでまいります。

## (海外営業本部)

海外営業本部は、アジア・中近東アフリカ・中南米の一部地域の受注がスローダウンしてきており、全体としても受注額が前年をやや下回る結果となりました。一方、売上は、外貨不足問題で輸出が一時中断していた中近東地域向けの船積みが進み、ほぼ前年並みを堅持できました。一方で、サプライヤーの納期長期化は未だ改善されず、バックオーダーが依然として増加傾向にあります。また、サプライヤーからの値上げも継続しており、今後の受注への影響が懸念されますが、海外主要顧客とのコミュニケーションを密にするため、これまでのオンライン会議に加え海外出張も再開し、適時に必要な対策を講じてまいります。一方、海外連結子会社の業績は堅調に推移し過去最高の売上高を記録いたしました。その結果、売上高は181億95百万円となり前年同期比23.2%の増収となりました。

## (工機営業本部)

工機営業本部は、主要顧客である建機・農機・産業車輛メーカーの生産が部材調達難と材料・部材コスト高騰の影響で安定しないものの、昨年来から続く受注残を背景に顧客生産が回復傾向にあり、その結果、売上高は60億1百万円となり、前年同期比10.9%の増収となりました。引き続き、取引先と密に協働し安定調達を維持しながら、ますます高まる環境性能向上や安全性能向上に関わる市場・顧客の需要に応えるため、電動化や先進作業支援システムの商品開発に取組み、脱炭素、自動運転社会に向け貢献してまいります。

## (C U S P A営業本部)

C U S P A営業本部は、主要取扱商品において半導体を中心とした部材の供給不足や世界的な原材料価格の高騰、円安による製品価格高騰などの影響が継続したものの、引き続き自社ブランドや総輸入権、総代理店権等を有して強みを持つブランド・商品に注力して継続したことが、売上高に寄与しました。また、ダイハツ工業株式会社とモータースポーツを中心とした連携や、トヨタ自動車株式会社の”TOYOTA GAZOO Racing”とのパートナー契約を継続するなど『モータースポーツを起点としたモノづくり・コトづくり』を推進してまいりました。その結果、売上高は32億10百万円となり、前年同期比20.1%の増収となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は276億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して35億76百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加4億66百万円、受取手形及び売掛金の増加9億64百万円、および棚卸資産の増加19億8百万円によるものです。固定資産は66億75百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億60百万円の増加となりました。これは主に建設仮勘定の増加3億73百万円によるものです。

この結果、総資産は343億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して43億37百万円の増加となりました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は97億50百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億30百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加3億53百万円、短期借入金の増加2億49百万円、および1年内返済予定の長期借入金の増加3億33百万円によるものです。固定負債は24億25百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億54百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加5億2百万円によるものです。

この結果、負債合計は121億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億85百万円の増加となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は221億75百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億51百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益20億59百万円の計上及び剰余金の配当4億21百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は64.6%（前連結会計年度末は67.4%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は期首に比べ4億66百万円増加（前連結会計年度は12億7百万円減少）し、当連結会計年度末には65億13百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は8億38百万円（前連結会計年度は5億36百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益29億68百万円と、棚卸資産の増加16億39百万円、仕入債務の増加3億7百万円、および法人税等の支払額7億63百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は8億79百万円（前連結会計年度は5億92百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億9百万円、無形固定資産の取得による支出1億68百万円、および貸付けによる支出2億74百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は4億26百万円（前連結会計年度は11億94百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入13億円、長期借入金の返済による支出4億64百万円、および配当金の支払による支出4億21百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	67.4	64.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.7	50.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	493.4	458.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.6	42.4

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しについては、好調な輸出を背景に、海外営業本部並びに海外連結子会社等の業績が計画を上回るペースで推移しております。

このような状況と実態を踏まえて、現時点における2024年3月期の連結業績予想は2021年5月21日公表の中期経営計画から変更し以下の通りといたしました。

売上高	60,000百万円	(対前期比 109.7%)
営業利益	2,750百万円	(対前期比 101.1%)
経常利益	2,950百万円	(対前期比 101.3%)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,150百万円	(対前期比 104.4%)

#### (5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

##### ① 利益分配に関する基本方針

当社グループは、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要項目の一つと位置付けており、業績や財務状況などを勘案しながら、積極的に株主還元を努めております。

##### ② 当期の剰余金の配当

当期の期末配当金につきましては、1株あたり24円とさせていただきました。すでに、2022年12月1日に実施済みの中間配当金1株当たり20円とあわせまして、年間配当金は1株あたり44円となります。これにより配当性向は21.5%となります。

##### ③ 次期の剰余金の配当

次期の配当につきましては、連続増配も意識しながら、業績に連動した、従来以上に積極的な株主還元を努め、また、内部留保につきましては、今後の事業活動並びに経営基盤の強化を図るために有効活用してまいりたいと考えております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしておりますが、将来的な I F R S の適用に備え、その体制や時期について検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,146,372	6,612,792
受取手形及び売掛金	9,145,592	10,110,098
電子記録債権	1,241,824	1,248,548
棚卸資産	6,570,380	8,478,687
未収入金	543,465	560,577
その他	481,300	678,440
貸倒引当金	△28,587	△12,413
流動資産合計	24,100,348	27,676,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,439,568	2,477,549
減価償却累計額	△1,018,050	△1,092,134
建物及び構築物(純額)	1,421,517	1,385,415
機械装置及び運搬具	624,949	649,040
減価償却累計額	△490,651	△526,310
機械装置及び運搬具(純額)	134,298	122,730
土地	2,235,369	2,235,369
リース資産	391,392	640,408
減価償却累計額	△187,530	△312,110
リース資産(純額)	203,862	328,298
建設仮勘定	13,670	386,912
その他	547,550	617,261
減価償却累計額	△447,150	△495,364
その他(純額)	100,400	121,896
有形固定資産合計	4,109,118	4,580,621
無形固定資産		
のれん	400,294	335,300
ソフトウェア	191,223	287,038
リース資産	57,006	39,097
その他	16,785	16,323
無形固定資産合計	665,310	677,760
投資その他の資産		
投資有価証券	226,477	275,085
繰延税金資産	263,139	332,583
退職給付に係る資産	24,689	12,637
その他	625,769	796,502
貸倒引当金	△70	△132
投資その他の資産合計	1,140,005	1,416,677
固定資産合計	5,914,434	6,675,058
資産合計	30,014,782	34,351,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,986,281	5,339,491
電子記録債務	66,835	209,159
短期借入金	763,536	1,013,323
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	447,972	781,191
未払法人税等	419,355	666,361
賞与引当金	206,802	297,221
その他	1,009,120	1,424,028
流動負債合計	7,919,904	9,750,776
固定負債		
社債	160,000	140,000
長期借入金	898,084	1,400,816
退職給付に係る負債	476,930	470,596
長期預り保証金	98,760	114,691
長期未払金	30,776	26,046
その他	206,432	273,286
固定負債合計	1,870,983	2,425,438
負債合計	9,790,888	12,176,214
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	18,599,497	20,237,618
自己株式	△435,500	△435,500
株主資本合計	20,023,632	21,661,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,372	75,466
繰延ヘッジ損益	△745	671
為替換算調整勘定	126,635	437,684
その他の包括利益累計額合計	200,262	513,822
純資産合計	20,223,894	22,175,575
負債純資産合計	30,014,782	34,351,790



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	47,686,656	54,695,637
売上原価	39,784,777	45,007,948
売上総利益	7,901,878	9,687,688
販売費及び一般管理費	5,867,065	6,967,545
営業利益	2,034,813	2,720,143
営業外収益		
受取利息	607	7,323
受取配当金	5,900	4,293
仕入割引	127,604	121,763
為替差益	49,596	22,173
協賛金収入	—	25,620
その他	88,520	62,735
営業外収益合計	272,230	243,909
営業外費用		
支払利息	13,555	19,787
支払手数料	—	9,627
支払補償費	—	5,600
その他	6,108	18,194
営業外費用合計	19,663	53,210
経常利益	2,287,380	2,910,842
特別利益		
投資有価証券売却益	—	36,649
子会社株式売却益	—	25,728
固定資産売却益	6,393	701
債務免除益	53,583	—
収用補償金	9,478	—
特別利益合計	69,455	63,079
特別損失		
事務所移転費用	4,254	4,100
固定資産除売却損	3,129	1,050
特別損失合計	7,384	5,151
税金等調整前当期純利益	2,349,451	2,968,770
法人税、住民税及び事業税	713,438	966,375
法人税等調整額	10,759	△57,493
法人税等合計	724,198	908,881
当期純利益	1,625,253	2,059,888
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,625,253	2,059,888

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,625,253	2,059,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,988	1,093
繰延ヘッジ損益	3,412	1,417
為替換算調整勘定	163,342	311,048
その他の包括利益合計	106,766	313,560
包括利益	1,732,019	2,373,448
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,732,019	2,373,448
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	898,591	961,044	17,380,009	△435,500	18,804,143
会計方針の変更による累積的影響額			△14,123		△14,123
会計方針の変更を反映した当期首残高	898,591	961,044	17,365,885	△435,500	18,790,020
当期変動額					
剰余金の配当			△391,641		△391,641
親会社株主に帰属する当期純利益			1,625,253		1,625,253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,233,611	—	1,233,611
当期末残高	898,591	961,044	18,599,497	△435,500	20,023,632

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	134,360	△4,158	△36,706	93,496	18,897,640
会計方針の変更による累積的影響額					△14,123
会計方針の変更を反映した当期首残高	134,360	△4,158	△36,706	93,496	18,883,516
当期変動額					
剰余金の配当					△391,641
親会社株主に帰属する当期純利益					1,625,253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,988	3,412	163,342	106,766	106,766
当期変動額合計	△59,988	3,412	163,342	106,766	1,340,378
当期末残高	74,372	△745	126,635	200,262	20,223,894

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	898,591	961,044	18,599,497	△435,500	20,023,632
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	898,591	961,044	18,599,497	△435,500	20,023,632
当期変動額					
剰余金の配当			△421,767		△421,767
親会社株主に帰属する当期純利益			2,059,888		2,059,888
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,638,120	—	1,638,120
当期末残高	898,591	961,044	20,237,618	△435,500	21,661,752

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	74,372	△745	126,635	200,262	20,223,894
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	74,372	△745	126,635	200,262	20,223,894
当期変動額					
剰余金の配当					△421,767
親会社株主に帰属する当期純利益					2,059,888
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,093	1,417	311,048	313,560	313,560
当期変動額合計	1,093	1,417	311,048	313,560	1,951,680
当期末残高	75,466	671	437,684	513,822	22,175,575

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,349,451	2,968,770
減価償却費	233,301	326,460
のれん償却額	79,379	108,577
長期前払費用償却額	2,760	3,847
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,445	△18,728
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,018	90,418
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,639	5,718
受取利息及び受取配当金	△6,508	△11,617
支払利息	13,555	19,787
為替差損益 (△は益)	△2,170	△4,601
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△36,649
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△25,728
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△3,264	348
債務免除益	△53,583	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△357,562	△618,635
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,162,299	△1,639,685
仕入債務の増減額 (△は減少)	425,196	307,289
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△103,766	△109
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,865	38,346
その他	△69,205	102,556
小計	1,293,595	1,616,365
利息及び配当金の受取額	6,387	4,917
利息の支払額	△13,753	△19,775
法人税等の支払額	△749,746	△763,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,482	838,380
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△50,800
投資有価証券の売却による収入	—	40,406
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△89,152	—
子会社株式の売却による収入	—	90,588
有形固定資産の取得による支出	△384,660	△509,119
有形固定資産の売却による収入	10,677	1,008
無形固定資産の取得による支出	△140,984	△168,905
貸付けによる支出	△3,476	△274,956
貸付金の回収による収入	2,233	1,626
その他	12,833	△9,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△592,529	△879,507
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△220,756	114,930
長期借入れによる収入	3,367	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△484,251	△464,049
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△80,906	△82,725
配当金の支払額	△391,641	△421,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,194,188	426,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,234	81,157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,207,001	466,417
現金及び現金同等物の期首残高	7,254,216	6,047,214
現金及び現金同等物の期末残高	6,047,214	6,513,632

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

## (1) 株式会社カービューティープロ

2021年7月15日に行われた株式会社カービューティープロとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれんの金額

62,240千円

## ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。

## ③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## (2) 株式会社デルオート

2021年12月22日に行われた株式会社デルオートとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれんの金額

61,243千円

## ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。

## ③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品・用品の国内販売・輸出入、産業用車輛部品の企画販売およびカスタマイズドパーツの企画販売を行っており、自動車部品・用品およびフォークリフト用補修部品の国内販売は国内営業本部が、自動車部品の海外取引は海外営業本部が、産業用車輛部品の企画販売は工機営業本部が、カスタマイズドパーツの企画販売はCUSPA営業本部が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループの構成単位は販売体制を基礎とした営業本部別のセグメントから構成されており、「国内営業本部」、「海外営業本部」、「工機営業本部」、「CUSPA営業本部」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

事業セグメントに資産を配分しておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	CUSPA営業本部	合計
売上高					
外部顧客への売上高	24,835,043	14,768,690	5,410,546	2,672,376	47,686,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	121,680	21,051	49,991	1,241	193,964
計	24,956,724	14,789,741	5,460,538	2,673,618	47,880,621
セグメント利益	1,075,539	431,553	381,427	168,997	2,057,518
その他の項目					
減価償却費	109,035	54,005	16,466	11,850	191,358

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	CUSPA営業本部	合計
売上高					
外部顧客への売上高	27,287,372	18,195,978	6,001,918	3,210,367	54,695,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高	106,493	22,108	73,932	10,216	212,750
計	27,393,865	18,218,086	6,075,851	3,220,584	54,908,388
セグメント利益	1,454,297	681,535	349,846	209,383	2,695,061
その他の項目					
減価償却費	126,834	82,258	36,088	14,443	259,625

## 4. 報告セグメントの合計金額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,880,621	54,908,388
セグメント間取引消去	△193,964	△212,750
連結財務諸表の売上高	47,686,656	54,695,637

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,057,518	2,695,061
一般管理費の調整額(1)	55,712	22,566
全社営業外収益(2)	22,261	△11,631
営業外費用の調整額(3)	151,887	204,845
連結財務諸表の経常利益	2,287,380	2,910,842

(注) (1)、(3)は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。

(2)は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

(単位：千円)

その他の項目	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	191,358	259,625
調整額	41,943	66,834
連結財務諸表の減価償却費	233,301	326,460

(注) 調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動車及び産業用車輛の部品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	中南米	その他	計
31,507,363	5,870,918	3,841,138	6,467,236	47,686,656

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。



当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動車及び産業用車輛の部品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	中南米	その他	計
34,960,171	7,679,547	4,253,834	7,802,083	54,695,637

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	CUSPA営業本部	合計
当期償却額	3,062	70,092	—	6,224	79,379
当期末残高	58,181	286,097	—	56,016	400,294

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	CUSPA営業本部	合計
当期償却額	12,248	83,880	—	12,448	108,577
当期末残高	45,932	245,799	—	43,568	335,300

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,013.91円	2,208.26円
1株当たり当期純利益	161.84円	205.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,625,253	2,059,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,625,253	2,059,888
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,042	10,042

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。